

# 平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 21日

上場会社名 川澄化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7703

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏名 山根 正幸

TEL (03) 3763 - 1155

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 8日

## 1. 12年 9月中間期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	13,698	△ 3.4	637	△ 5.1	708	6.5
11年 9月中間期	14,180	△ 5.0	672	△ 19.4	665	△ 36.6
12年 3月期	28,122		1,426		2,087	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	90	△ 75.0	4.67	
11年 9月中間期	363	20.5	18.78	
12年 3月期	1,417		73.05	

(注)①期中平均株式数 12年 9月中間期 19,448,003 株 11年 9月中間期 19,375,298 株 12年 3月期 19,410,616 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	7.50	—
11年 9月中間期	7.50	—
12年 3月期	—	15.00

(注)12年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	28,088	20,677	73.6	1,063.20
11年 9月中間期	26,817	19,767	73.7	1,019.24
12年 3月期	28,093	20,746	73.8	1,066.77

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 19,448,003 株 11年 9月中間期 19,393,918 株 12年 3月期 19,448,003 株

## 2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	28,310	2,150	700	7.50	15.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 35円 99銭

## 8 . 個別中間財務諸表等

### ( 1 ) 中間貸借対照表

( 単位 : 百万円未満切捨 )

	前中間会計期間末 (平成 11 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産		%		%		%
現金及び預金	4,382		4,619		4,235	
受取手形	3,158		4,793		4,377	
売掛金	4,210		4,508		4,257	
たな卸資産	3,148		3,181		3,484	
繰延税金資産	106		136		123	
その他	1,167		541		1,265	
貸倒引当金	39		7		39	
流動資産合計	16,134	60.2	17,772	63.3	17,703	63.0
固定資産						
1.有形固定資産						
建物	2,912		2,736		2,832	
機械装置	1,897		1,958		2,100	
土地	656		780		780	
その他	877		538		489	
有形固定資産合計	6,344	23.6	6,013	21.4	6,202	22.1
2.無形固定資産	72	0.3	60	0.2	68	0.2
3.投資その他の資産						
投資有価証券	3,109		3,366		3,075	
繰延税金資産	188		262		222	
その他	1,340		668		1,144	
貸倒引当金	73		55		23	
投資等評価引当金	300		-		300	
投資その他の資産合計	4,265	15.9	4,241	15.1	4,118	14.7
固定資産合計	10,682	39.8	10,315	36.7	10,389	37.0
資産合計	26,817	100.0	28,088	100.0	28,093	100.0

(単位：百万円未満切捨)

	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
流動負債		%		%		%
支払手形	1,369		1,719		1,378	
買掛金	1,846		1,694		1,974	
短期借入金	100		100		100	
1年以内償還予定の 転換社債	-		1,188		1,188	
未払法人税等	306		83		399	
設備等支払手形	177		135		94	
その他	1,128		1,166		1,263	
流動負債合計	4,927	18.4	6,088	21.7	6,398	22.8
固定負債						
転換社債	1,259		-		-	
退職給付引当金	-		822		-	
退職給与引当金	435		-		467	
役員退職慰労引当金	159		208		209	
長期預り金	268		291		271	
固定負債合計	2,122	7.9	1,323	4.7	948	3.4
負債合計	7,050	26.3	7,411	26.4	7,346	26.2
(資本の部)						
資本金	5,351	20.0	5,387	19.2	5,387	19.2
資本準備金	5,171	19.3	5,207	18.5	5,207	18.5
利益準備金	301	1.1	333	1.2	315	1.1
その他の剰余金						
任意積立金	7,194		9,201		7,194	
中間(当期)未処分利益	1,747		535		2,641	
その他の剰余金合計	8,941	33.3	9,737	34.7	9,835	35.0
その他有価証券評価差額金	-	-	10	0.0	-	-
資本合計	19,767	73.7	20,677	73.6	20,746	73.8
負債資本合計	26,817	100.0	28,088	100.0	28,093	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	14,180	100.0	13,698	100.0	28,122	100.0
売上原価	10,934	77.1	10,560	77.1	21,594	76.8
売上総利益	3,245	22.9	3,137	22.9	6,527	23.2
販売費及び一般管理費	2,573	18.2	2,499	18.2	5,100	18.1
営業利益	672	4.7	637	4.7	1,426	5.1
営業外収益	254	1.8	144	1.0	1,069	3.8
営業外費用	261	1.8	73	0.5	408	1.5
経常利益	665	4.7	708	5.2	2,087	7.4
特別利益	10	0.1	34	0.2	31	0.1
特別損失	54	0.4	581	4.2	110	0.4
税引前中間(当期)純利益	621	4.4	161	1.2	2,008	7.1
法人税、住民税及び 事業税	318	2.2	129	0.9	702	2.5
法人税等調整額	60	0.4	59	0.4	112	0.4
中間(当期)純利益	363	2.6	90	0.7	1,417	5.0
前期繰越利益	1,089		444		1,089	
過年度税効果調整額	233		-		233	
税効果会計に伴う海外投 資等損失準備金取崩額	7		-		7	
税効果会計に伴う特別償 却準備金取崩額	52		-		52	
中間配当額	-		-		145	
中間配当に伴う利益 準備金積立額	-		-		14	
中間(期末)未処分利益	1,747		535		2,641	

### (3) 中間財務諸表作成の基本となる事項

#### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

子会社及び関連会社株式... 移動平均法による原価法

満期保有目的債券.....償却原価法

##### その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

##### 棚卸資産

製品・商品・仕掛品.....総平均法に基づく低価法

原材料.....先入先出法に基づく原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

#### 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法。ただし、平成 10  
年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税  
法に規定する定額法を採用しております。

無形固定資産.....自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5  
年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法に  
規定する方法と同一の基準による定額法を採用しております。

#### 3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ  
いては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年  
金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認  
められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異 688 百万円については、当期に一括処理する  
こととし、当中間会計期間において 344 百万円を特別損失として計上し  
ております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要  
支給額を計上しております。

なお、中間会計期間末要支給額のうち過年度相当額については、5 年間  
にわたり均等額を繰入れることとしております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につ  
いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、当中間会計期間においては、  
該当する取引はありません。

ヘッジ手段とヘッジ対象...当社の利用しているヘッジ手段は、通貨関連の為替予約取引であり、外  
貨建営業債権に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを対  
象としております。

ヘッジ方針.....当社は、通常の外貨建営業取引に係る輸出実績および外貨建金銭債権の  
残高等を勘案し、必要な範囲内で為替予約取引を利用しており、投機的  
な取引は行わない方針であります。

#### 6. 消費税等の会計処理..... 税抜方式によっております。

【追加情報】

(退職給付会計)

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が12百万円増加し、会計基準変更時差異償却による特別損失が344百万円発生したことにより、経常利益は12百万円、税引前中間純利益は357百万円減少しております。

また、期首における退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は8百万円、税引前中間純利益は8百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の「その他」として、それ以外は投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「その他」は299百万円減少し、投資その他の資産の「投資有価証券」が同額増加しております。

なお、同基準の適用にともなうその他会計処理の変更による影響額は軽微であります。

(外貨建取引等会計基準)

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による影響額は軽微であります。

【注記】

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,814 百万円	8,609 百万円	8,266 百万円
2. 輸出手形割引残高	1,251 百万円	149 百万円	191 百万円
3. 中間会計期間末日満期手形の処理			

中間会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
受取手形	- 百万円	662 百万円	- 百万円
支払手形	- 百万円	328 百万円	- 百万円
設備等支払手形	- 百万円	7 百万円	- 百万円

(中間損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
運賃諸掛費	230 百万円	238 百万円	471 百万円
給与手当・賞与	932 百万円	932 百万円	1,810 百万円
退職給付費用	- 百万円	58 百万円	- 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8 百万円	15 百万円	21 百万円
研究開発費	412 百万円	423 百万円	891 百万円

2. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	- 百万円	423 百万円	891 百万円

3. 特別利益の項目

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
固定資産売却益	0 百万円	1 百万円	0 百万円
貸倒引当金戻入益	10 百万円	32 百万円	31 百万円

4. 特別損失の項目

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
固定資産除売却損	8 百万円	3 百万円	25 百万円
役員退職慰労金	6 百万円	58 百万円	6 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	38 百万円	38 百万円	77 百万円
退職給付会計変更時差異償却額	- 百万円	344 百万円	- 百万円
ゴルフ会員権評価損	- 百万円	8 百万円	- 百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	32 百万円	- 百万円
子会社出資金評価損	- 百万円	95 百万円	- 百万円

(リース取引)

	前中間会計期間			当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 9 月 30 日			自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	合計	自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	合計
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計	有形固定資産 その他	合計	有形固定資産 その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	138	15	153	36	36	72	72
減価償却累計額相当額	108	15	123	25	25	55	55
期末残高相当額	30	-	30	10	10	16	16
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。			(注) 同 左		(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	
2. 未経過リース料期末残高相当額	1 年以内 1 年超	19 百万円 10 百万円	合計 30 百万円	1 年以内 1 年超	6 百万円 4 百万円	合計 10 百万円	1 年以内 1 年超 合計 16 百万円
	(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 同 左		(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	15 百万円		6 百万円		28 百万円	
	減価償却費相当額	15 百万円		6 百万円		28 百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同 左		同 左	